

開講科目名 Course	租税法研究演習 1 年（宮崎先生） / Seminar on Tax Law
時間割コード Course Code	18012
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2022年度 / Academic Year 前期
曜限 Day, Period	土 / Sat 2
開講区分 semester offered	通年 / .
単位数 Credits	4.0
学年 Year	1
主担当教員 Main Instructor	宮崎 清幸
科目区分 Course Group	研究演習科目
教室 Classroom	4 6 演習室
講義形式 Lecture Style	演習科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	宮崎 清幸（法学部）
授業の目標	<p>本演習は、修論作成の基本的な事項の確認をするとともに、修論テーマを確定する。</p> <p>知識・理解の領域 専門分野の幅広い知識を習得できる。</p> <p>技能の領域 個別事例に対する検討方法を身に着けることができる。</p> <p>態度志向の領域 コミュニケーション能力をつけ、対立する見解にも真真摯な対応を身に着けることができる。</p>
授業の概要	自らで選定した裁判例をもとに判例研究をし、順次発表・全員討議を通じて、修論テーマの選定を指導する。
評価方法	演習への取り組みおよび貢献度により評価する。
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	研究への取り組みが不十分な場合は、欠席等として取り扱う。

授業計画	第1回 ゼミの基本的事項の確認 第2回 ゼミの基本的事項の確認 第3回 判例研究するテーマの検討 第4回 論文を要約し発表 第5回 4回で発表した要約を補正し発表 第6回 指定する判決の要約と問題点を抽出し発表 第7回 判例研究の発表・討議 第8回 判例研究の発表・討議 第9回 判例研究の発表・討議 第10回 判例研究の発表・討議 第11回 修論中間（一次）発表会へ参加 第12回 判例研究の発表・討議 第13回 判例研究の発表・討議 第14回 判例研究の発表・討議 第15回 判例研究の発表・討議 第16回 後期小論文題材の検討 第17回 小論文の発表・討議 第18回 小論文の発表・討議 第19回 小論文の発表・討議 第20回 小論文の発表・討議 第21回 修論中間（二次）発表会へ参加 第22回 今後の進め方についての検討 第23回 小論文のレビュー発表・討議 第24回 小論文のレビュー発表・討議 第25回 小論文のレビュー発表・討議 第26回 小論文のレビュー発表・討議 第27回 小論文のレビュー発表・討議 第28回 1年・2年の合同ゼミ 第29回 論文の書き方講座 第30回 修士論文テーマの確定と今後の作業等の協議
テキスト	特に指定しない
参考書	金子宏『租税法〔24版〕』（弘文堂・2021年） 谷口勢津夫『税法基本講義〔7版〕』（弘文堂・2021年） 水野忠恒『体系租税法〔3版〕』（2021年・中央経済社） 佐藤英明『スタンダード所得税法〔3版〕』（弘文堂・2022年） 渡辺徹也『スタンダード法人税法〔2版〕』（2019年・弘文堂） 中里実他『租税法概説〔4版〕』（2021年・有斐閣） 中里実ほか『租税法判例百選〔7版〕』（有斐閣・2021年） 金子宏ほか『ケースブック租税法〔5版〕』（弘文堂・2017年）
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	含む
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	研究テーマに含まれる論点について、先行研究を確認し、各自の意見を発表し、議論を行う。
実務経験のある担当教員による授業	該当する
担当教員の实務経験を活かした授業の内容	税務の実務経験のある教員が、個別事例で起こりうる問題点などを踏まえた講義をおこなう。
質問への対応方法	随時対応する。
フィードバックの方法	随時対応する。
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	ゼミ開講前に発表原案をゼミ生に交付し、自主ゼミを実施する。発表後、各自で研究を進める。その研究の整理として、読み込みカードを作成する。
使用言語	日本語
SDGs 17の目標（1～10）	4.質の高い教育をみんなに
SDGs 17の目標（11～17）	17.パートナーシップで目標を達成しよう
PROGリテラシーの要素	
PROGコンピテンシーの要素	